

東日本復興関連業務実施等実態調査結果

1. 復興関連業務に係る当協会の関与状況

今回のアンケートの回答社のうち国、地方自治体、財団・社団、民間等から復興関連業務を受注しているのは、当協会の正会員と法人準会員 106 社のうち 26 社・24.5%で、該当なし 11 社・10.4%、他に自主研究を 2 社が行っている。

発注者別には国が一番多く 71 件・41.3%、県 33 件・19.2%、市町村 43 件・25.5%である。

業務内容別には被災等現況調査 48 件・27.9%、復旧計画 31 件・18.0%、復興パターン概略プラン 26 件・15.1%、復興パターン詳細プラン 9 件・5.2%等で、多様な業務に携わっている。

今回のアンケート回答社のうち国・地方自治体・民間等から復興関連業務を受注している会員企業 26 社の業務の発注者と業務内容は 172 件にわたるように、今般の東日本大震災における復旧・復興関連業務に対する当協会の寄与はきわめて大きいものと言える。

図1 発注者別の受注状況（単位：件）

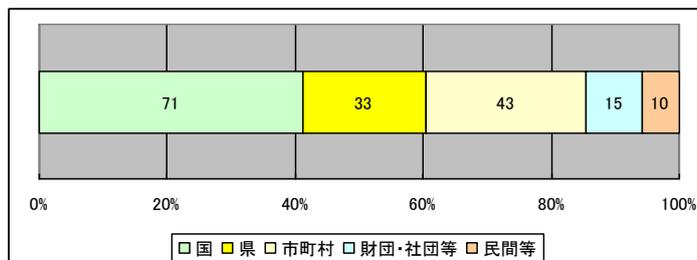
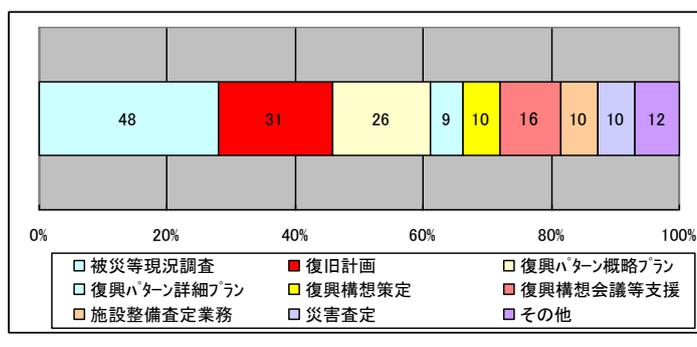


図2 受注業務の内容(単位：件)



2. 業務遂行上および現地における課題

復旧、復興等の業務に直接携わっている会員企業の社員が感じている課題等は以下のようなものである。

(1) 現状の課題

① 地方公共団体の人材不足、脆弱な組織

今般の大震災は広域で複合災害であることから、被害も市街地、農林漁業、河川、道路、港湾等多岐にわたることから、膨大な復旧・復興・仮設市街地等業務があり、2万人にも達する死者・行方不明者は自治体職員にも及んでいるために、市町村職員の不足は深刻であり、復興等に関する組織も脆弱となっており、円滑な計画策定の重大な支障となっている。

② 財源、事業手法等が未定で計画策定に支障

巨大津波の発生によって、これまでの手法とは異なる復旧・復興が必要とされるが市街地をどこにつくるのか、それをどのような手法で整備するのか等が未だ定まっていない。また、きわめて広域で壊滅的な被害からの復旧・復興のためには膨大な事業費となるものの、その財源は未

定である。これらのことから、円滑で総合的な計画策定に支障を生じている。

③計画の調整、合意形成の困難

被害が広範囲で多くの分野にわたることから、復旧・復興計画が多岐分野の関係部局・機関等との協議調整を必要とするが、円滑になされていない。また、被害者も多くの生業の喪失、居住地の選択の混乱等から合意形成が困難となっている。

④多様な機関等の関与による被災地の混乱

国の複数省庁や県市町村で類似の調査を行っていることから被災者が迷惑している。また、マスコミ、NPO、大学等が現地で自主的な活動・調査を行っていることから、行政および被災者に混乱を生じている。

⑤専門家派遣ニーズ

現在は都市再生機構や他自治体等からの職員派遣があり、また復興関連調査に携わっている都市計画コンサルタントが被災自治体のニーズにある程度対応していることから、専門家派遣のニーズは低い。

しかし、今後復興計画・事業が具体化してくると、多様な部局や地元協議会等との多大な協議・調整が必要となることから、これらに対応する業務や専門家派遣のニーズは高まると考えられる。

(2) 復旧・復興等に対する当協会、会員企業の役割

アンケートの回答には「被災地の復旧・復興、再生のために頑張る」、「コンサルタントとして一層の地域貢献を行う」等の表明が見られるように、受託業務として復旧・復興等業務に携わっているが、被災地に居住しながら地域の復旧・復興に奮闘している。

また、当協会への一層の継続支援の要請があることから、協会、会員企業および社員が一体となって被災地の復旧・復興に寄与し、安全で安心できる都市・地域づくりに努力する所存です。

(3) アンケートを通して感じる今後の方向

復旧・復興に向けて被災地では多少の混乱があるものの、現在は国が直轄で関与していることから着実に復旧・復興に向けた計画・事業がなされている。しかし、次年度以降は徐々に地域主体による計画・事業へと転換するものと考えられる。そして本格的な復旧・復興に向けて、多岐にわたる関係部局・機関との協議・調整を行って膨大な事業を推進していく必要がある。

しかし、その被災自治体では人材不足が著しく、協議・調整力が極めて脆弱となっていることから、地域主体で復旧・復興を推進していくための仕組みづくりを構築していく必要がある。